

デジタルとAIガバナンスの包括的な枠組み「グローバル・デジタル・コンパクト」

木下 剛 ●一般財団法人インターネット協会 副理事長

「未来のための協定」の付属書であるグローバル・デジタル・コンパクト。インターネットが発達した社会で人権や安全保障等の国際協力を推進し、人間中心のデジタルの未来を掲げSDGsの達成に寄与する。

2024年9月、国連の「未来サミット (Summit of the Future)」にてグローバル・デジタル・コンパクト (Global Digital Compact : GDC)¹と未来世代宣言が成果として含められた「未来のための協定 (Pact for the Future)」が採択された²。この協定は、平和と安全保障、持続可能な開発、気候変動、デジタル協力、人権、ジェンダー、若者と将来世代、グローバルガバナンスの変革など、幅広いテーマを網羅している。

本稿では、世界初のデジタルとAIガバナンスの包括的な枠組みとなるGDCについてレポートする。

■背景と目的

国連における将来の開発目標の節目の年となった2015年9月に、持続可能な開発の17目標で構成されるSDGs「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が、ミレニアム開発目標 (MDGs) の後継アジェンダとして採択された。新たな人類社会の目指す未来の世界の姿が示されており、期限とする2030年に向けてさまざまなステークホルダーとパートナーシップによる取り組みがスタートした。

国際社会で初となるデジタル社会宣言と提言

は、2020年の国連創設75周年記念宣言における「デジタル分野での協力に向けた共有ビジョンの形成提言」が起点となっている³。デジタル技術は人々と社会、世界を根本から変貌させ2030アジェンダの実現を加速させる大きな可能性を秘める一方で、AIやサイバーセキュリティなどデジタル社会の発展に伴う人権侵害、不平等、安全保障問題などが顕在化し、社会経済的繁栄のためのデジタルの未来は国際協力の強化によってのみ対応が可能になるとの認識が広がったためである。

翌2021年、国際社会が現在と将来直面する諸課題に対応するために取り組む課題と対応策を包括的に提言する事務総長報告書「私たちの共通の課題 (Our Common Agenda : OCA)」⁴にて、デジタルの未来に必要なガバナンスを実現する包括的なグローバル枠組みとしてGDCが新たに提唱された。

同報告書では、国際社会における喫緊の課題解決に向けて具体的な行動を促す、GDCを含む8つのトラックで構成された未来サミットの2024年開催を提案しており、これにより、人類社会のデジタル未来フレームワークを展望した国際協定を目指すGDCの策定が2022年に正式に始動する。

GDCの骨格は2023年5月に公表された「GDCポ

リシー策定 (UN Secretary General Policy Brief - A Global Digital Compact)』⁵にて示されたが、それからわずか2年後、2024年の未来サミットで成果文書として採択される。

以上、GDCをめぐる国連の動きを資料4-3-21にまとめた。

■ GDCがもたらす意義と注目ポイント

GDCは、起源であるSDGsの2030年達成に向けた加速への貢献と寄与を明確にした上で、人中心のデジタルの未来を推進するための原則と目標、行動を基に策定されている。そして、デジタル技術はSDGs達成に向けた加速と推進を含め人類に奉仕するという重要な原則に基づき設計し、使用し、管理するという、国際社会によるコミットメントが明確に打ち出されている。

このGDCは5つの目的を基に、2030年までにSDGsを達成するコミットメントとアクション計画をクリアに打ち出した国際協定合意文書として完成されている (資料4-3-22)。注目ポイントは、以下の通りである。

- ・デジタル公共インフラ、オープンソースのデータ、モデル、標準、データガバナンスに対する世界初のコミットメントを表明し、デジタル技術はグローバルにオープンで、自由で、セキュアな公共財として明確に認識している。

- ・デジタルデバイドの解消と人権へのコミットメントとして、すべての人にとってデジタル空間をより安全なものにするための行動、ならびにデジタル協力を人権と国際法に根付かせる行動を明確に盛り込んでいる。

- ・データをよりオープンでアクセス可能にする目的に向けて、オープンソース型のデータ、モデル、標準化アクションに合意するとともに、データガバナンスを国連のアジェンダに位置付けグローバ

ルなコミットメントとして2030年までに各国に具体的な行動を取ることを求めている。

- ・急速に発展するAIガバナンスに関しグローバルな対話を約束する初の普遍的な国際合意文書であり、AI科学パネルの設立、ならびにグローバルAIガバナンスのロードマップに関する合意が盛り込まれている。

■ 今後の展望

採択されたGDCには、国際協定としてのビジョン合意が加盟国レベルでアクションに移される状況をフォローアップし、マルチステークホルダーでの進捗管理を行うプロセスと仕組みが盛り込まれている。GDCに関する政府間プロセスを主導する共同進行役としては、ルワンダとスウェーデンの常任代表が任命されている。

2027年 (第82回) 国連総会にてGDCハイレベルレビュー会議を開催し、2028年 (第83回) 国連総会の首脳会議では「未来のための協定」の包括的なレビューを実施することが決められている。

これらハイレベル会合に先立ち、2025年に開催されるWSIS+20 (世界情報社会サミット20周年) レビューに向けて、GDC実施マップの作成およびWSISフォローアップ報告書への反映が予定されている。

また、一連のGDCの実装推進に向けた活動において、これまでにWSISから生まれたプロセスとフォーラム、特にインターネット・ガバナンス・フォーラム (IGF)⁶と、WSISフォーラム、STIフォーラムなど既存のデジタル政策関連会議プラットフォームとの連携を強化・調整しながら、マルチステークホルダーで推進することが想定されている。そこで、加盟国の政府機関や地域機関、学術機関、民間セクター、技術コミュニティ、市民社会団体にGDCへの積極的な賛同を呼びかけた結果、自発的に実施承認を可能とする報告

資料 4-3-21 GDC をめぐる国連の動き

2019年6月	デジタル協力に関する事務総長ハイレベルパネルの勧告
2020年6月	デジタル協力に関する事務総長ロードマップ
2020年9月	国連創設 75 周年記念宣言
2021年9月	事務総長報告書「私たちの共通の課題」
2022年2月	総会議長主導の協議
2023年1～5月	GDC に関する共同ファシリテーターによる加盟国およびステークホルダーとの非公式協議
2023年5月	GDC に関する事務総長政策報告書「すべての人のためのオープンで自由かつ安全なデジタルの未来」
2023年6～8月	共同進行役協議に基づく論点文書の作成
2023年9月	閣僚会合における論点整理の発表
2023年後半～2024年第2四半期	GDC に関する交渉
2024年9月	「未来サミット」
2025年	「情報社会サミット」

出所：国連「GDC ポリシー策定」の図を基に筆者作成

資料 4-3-22 GDC の5つの目的と貢献する SDGs

GDC 5つの目的	主なコミットメント	2030年までに達成する コミットメント項目数	想定する貢献先・ 寄与先 SDGs
1. デジタルデバイドを解消しSDGs 達成に向けて加速・推進する	コネクティビティ Connectivity	7	1, 3, 4, 5, 6, 7, 8, 9, 11, 12, 13, 14
	デジタルスキル Digital literacy, skills, and capabilities	8	4, 5, 8, 10, 16, 17
	デジタル公共財、公共インフラ Digital public goods and digital public infrastructure	6	
2. すべての人々のデジタル経済への参加と恩恵を拡大する		10	8, 9, 10, 16, 17
3. 人権を尊重し、保護し、促進する、包括的で、オープンで、安全・安心なデジタル空間を育成する	人権 Human rights	4	全てのSDGs 共通アクション
	インターネットガバナンス Internet governance	4	9, 10, 16
	デジタル信頼性、安全 Digital trust and safety	6	3, 5, 9, 10, 16, 17
	情報安全性 Information integrity	5	3, 4, 9, 10, 16, 17
4. 責任ある、公平で相互運用可能なデータガバナンス・アプローチを推進する	データプライバシー、安全 Data privacy and security	5	8, 9, 10, 16 および全てのSDGs 共通アクション
	データ交換と標準化 Data exchanges and standards	3	3, 5, 10, 16 および全てのSDGs 共通アクション
	SDGsのためのデータ Data for the Sustainable Development Goals and for development	3	3, 17
	クロスボーダーデータ流通 Cross-border data flows	1	17
	データガバナンス Interoperable data governance	1	全てのSDGs 共通アクション
5. 人工知能の国際的なガバナンスを人類の利益のために強化する		6	全てのSDGs 共通アクション

出所：筆者

様式を提供・公開する仕組みが速やかに実装された。GDC賛同を表明したマルチステークホルダーの一覧は、ウェブページで参照することができる⁷。

既存機構と密接に協力しながら GDC実装を全

体的にモニタリング・調整・推進する国連としての組織体制強化の必要性が認識されており、今後の総会にて加盟国と調整しながら提案を検討中である。

1. United Nations, "Pact for the Future, Global Digital Compact and Declaration on Future Generations," Sep. 2024
https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/sotf-pact_for_the_future_adopted.pdf
2. United Nations, "United Nations adopts ground-breaking Pact for the Future to transform global governance," 22 Sep. 2024
<https://www.un.org/sustainabledevelopment/blog/2024/09/press-release-sotf-2024/>
3. United Nations, "Declaration on the commemoration of the seventy-fifth anniversary of the United Nations," 28 Sep. 2020
<https://documents.un.org/doc/undoc/gen/n20/248/80/pdf/n2024880.pdf>
4. United Nations, "Our Common Agenda," 10 Sep. 2021
https://www.un.org/en/content/common-agenda-report/assets/pdf/Common_Agenda_Report_English.pdf
5. United Nations, "Our Common Agenda - Policy Brief 5: A Global Digital Compact," May 2023
<https://www.un.org/sites/un2.un.org/files/our-common-agenda-policy-brief-gobal-digi-compact-en.pdf>
6. IGF は、AI やサイバーセキュリティなど最先端の技術普及前段階や政府間プロセス前段階で極めて重要な議題設定をマルチステークホルダーで実施する場として今後も役割りが期待されている。
7. <https://www.un.org/global-digital-compact/en/endorsements>



1996, 1997, 1998, 1999, 2000...

[インターネット白書 ARCHIVES] ご利用上の注意

このファイルは、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスが1996年～2025年までに発行したインターネットの年鑑『インターネット白書』の誌面をPDF化し、「インターネット白書 ARCHIVES」として以下のウェブサイトで公開しているものです。

<https://IWParchives.jp/>

このファイルをご利用いただくにあたり、下記の注意事項を必ずお読みください。

- 記載されている内容(技術解説、データ、URL、名称など)は発行当時のものです。
- 収録されている内容は著作権法上の保護を受けています。著作権はそれぞれの記事の著作者(執筆者、写真・図の作成者、編集部など)が保持しています。
- 著作者から許諾が得られなかった著作物は掲載されていない場合があります。
- このファイルの内容を改変したり、商用目的として再利用したりすることはできません。あくまで個人や企業の非商用利用での閲覧、複製、送信に限られます。
- 収録されている内容を何らかの媒体に引用としてご利用される際は、出典として媒体名および年号、該当ページ番号、発行元などの情報をご明記ください。
- オリジナルの発行時点では、株式会社インプレスR&Dおよび株式会社インプレスと著作権者は内容が正確なものであるように最大限に努めましたが、すべての情報が完全に正確であることは保証できません。このファイルの内容に起因する直接のおよび間接的な損害に対して、一切の責任を負いません。お客様個人の責任においてご利用ください。

お問い合わせ先

インプレス・サステナブルラボ

✉ iwp-info@impress.co.jp